

平成30年度当初 宮崎県における 地方負担を求める事業計画総括表

(単位:千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	4,983,188	1,208,902
道路関係	20,164,000	4,063,696
公園関係	—	—
港湾関係	1,260,000	463,050
空港関係	1,276,750	297,908
合計	27,683,938	6,033,556

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成30年度当初 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								計	地方 負担額	平成30年度事業内容	備考
			内訳											
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費					
河川事業			1,782,200	724,696	94,000	40,049	150,000	0	3,255	2,794,200	697,632			
河川改修費			1,445,000	688,140	94,000	31,409	150,000	0	2,451	2,411,000	562,566			
一般河川改修事業			1,445,000	688,140	94,000	31,409	150,000	0	2,451	2,411,000	562,566			
五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km	280	275,000	256,917	89,000	15,037	0	0	46	636,000	148,400	松山地区：河道掘削V=5千m3、用地A=0.8ha 天下地区：防災ステーション整備 1式（平成33年度完成予定） 中の瀬地区：ゲート高速化2施設 等	<事業展開> 五ヶ瀬川水系 平成31年度：約6億円 平成32年度：約6億円 平成33年度：約6億円 平成34年度：約6億円 平成35年度：約6億円	
小丸川	直轄管理区間 L=12.7km	41	50,000	42,957	5,000	1,945	0	0	98	100,000	23,333	高城地区：河道掘削V=5千m3、護岸A=490m2、用地 0.13ha 等	<事業展開> 小丸川水系 平成31年度：約2億円 平成32年度：約2億円 平成33年度：約2億円 平成34年度：約1億円 平成35年度：約1億円	
大淀川	直轄管理区間 L=86.1km	518	1,020,000	343,309	0	9,475	150,000	0	2,216	1,525,000	355,833	八重川地区：築堤L=300m、地盤改良・基礎工L=150m、係留棧橋N=1箇所（平成31年度完成予定）、浸水対策等L=1,400m（平成30年度完成予定） 金田地区：裏法尻補強L=1,200m（平成30年度完成予定） 等	<事業展開> 大淀川水系 平成31年度：約5億円	
川内川	直轄管理区間 L=113.2km (宮崎県、鹿児島県含み)	824	100,000	44,957	0	4,952	0	0	91	150,000	35,000	えびの地区：侵食対策V=9.8千m3 等	<事業展開> 川内川水系 平成31年度：約15億円 平成32年度：約15億円 平成33年度：約15億円 平成34年度：約15億円 平成35年度：約15億円	
河川工作物関連応急対策事業費			198,300	9,000	0	4,300	0	0	400	212,000	49,466			
五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km 樋門樋管等改善	0.8	71,900	0	0	3,000	0	0	100	75,000	17,500	古川排水機場設備機能改善（平成30年度完成予定） 川島排水機場設備機能改善（平成30年度完成予定）		
大淀川	直轄管理区間 L=86.1km 樋門樋管等改善	1.4	126,400	9,000	0	1,300	0	0	300	137,000	31,966	青柳排水機場設備機能改善（平成30年度完成予定） 宮ノ谷排水樋管設備機能改善（平成30年度完成予定） 等		
総合水系環境整備事業費			138,900	27,556	0	4,340	0	0	404	171,200	85,600			
五ヶ瀬川水系	直轄管理区間 L=28.5km (自然再生、水辺整備)	15	25,900	13,556	0	640	0	0	4	40,100	20,050	川中地区：高水敷整正A=10,000m2 等	<事業展開> 五ヶ瀬川水系 平成31年度：1億円未満 平成32年度：1億円未満 平成33年度：1億円未満 平成35年度：1億円未満	
大淀川水系	直轄管理区間 L=86.1km (水環境、水辺整備)	18	113,000	12,000	0	3,700	0	0	400	129,100	64,550	都城地区：高水敷整正A=1,100m2、護岸工A=540m2 等	<事業展開> 大淀川水系 平成31年度：1億円未満 平成32年度：1億円未満 平成33年度：1億円未満 平成34年度：1億円未満 平成35年度：1億円未満	
川内川水系	直轄管理区間 L=113.2km (水辺整備)	30	0	2,000	0	0	0	0	0	2,000	1,000	湯田地区：モニタリング調査1式	<事業展開> 川内川水系 平成31年度：約4億円 平成32年度：約3億円 平成33年度：約1億円 平成34年度：1億円未満 平成35年度：1億円未満	
砂防事業			1,200,245	400,000	25,000	54,000	0	0	500	1,679,745	391,940			
砂防事業費			1,200,245	400,000	25,000	54,000	0	0	500	1,679,745	391,940			
大淀川水系	流域面積 A=2,230km ²	541	1,200,245	400,000	25,000	54,000	0	0	500	1,679,745	391,940	荒襲川砂防施設群（平成31年度完成予定） 荒川内川砂防施設群（平成30年度完成予定） 湯之元川砂防施設群（平成31年度完成予定） 高崎川砂防施設群（平成33年度完成予定） 砂防設備設計、用地取得A=1.5ha 等		

平成30年度当初 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								計	地方 負担額	平成30年度事業内容	備考
			内訳											
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費					
海岸事業			267,000	225,809	0	9,246	0	0	2,100	504,155	117,636			
海岸保全施設整備事業費			267,000	225,809	0	9,246	0	0	2,100	504,155	117,636			
宮崎海岸	直轄施行区域 L=6,856m	230	267,000	225,809	0	9,246	0	0	2,100	504,155	117,636	養浜工 V=33千m3、突堤 L=10m 等		
災害復旧事業			4,995	18	0	74	0	0	1	5,088	1,694			
河川等災害復旧費(海岸 29災)			4,995	18	0	74	0	0	1	5,088	1,694			
宮崎海岸	大炊田地区 埋設護岸 L=20m	0.3	4,995	18	0	74	0	0	1	5,088	1,694	大炊田地区 埋設護岸 L=3m(平成30年度完成予定)		
			3,254,440	1,350,523	119,000	103,369	150,000	0	5,856	4,983,188	1,208,902			

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数県間で行われている事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費、事業展開(平成31年度以降の予算年割)に他県分を含む全体額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
 平成31年度以降の予算年割は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費及び事業展開(平成31年度以降の予算年割)については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

平成30年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H30年度事業内容	備 考	
				内 訳					計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費					事 業 車両費
東九州自動車道	清武JCT～北郷	L=19.0km	1,392	7,936,000	792,682	15,000	55,318	0	0	8,799,000	1,209,863	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 芳ノ元地区ほか改良工 寺山一号橋上部工 二之河内橋床版工 猪八重トンネルほか舗装工 芳ノ元トンネルほか付属物工	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約86% 清武南IC～日南北郷IC L=17.8km(2/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道218号	五ヶ瀬高千穂道路	L=9.2km	470	0	89,538	0	462	0	0	90,000	21,000	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償	用地進捗率: 0% 事業進捗率: 0% 五ヶ瀬東IC(仮称)～高千穂IC(仮称) L=9.2km(2/2) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道218号	高千穂日之影道路	L=5.1km	248	3,252,000	163,309	1,000	27,691	0	0	3,444,000	803,600	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 平底トンネル工 大平山トンネル付属物工 深角地区ほか舗装工 深角地区ほか道路付属物工	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約79% 末市交差点(仮称)～深角IC(仮称) L=2.8km(2/2) 平成30年度開通予定 深角IC(仮称)～七折交差点(仮称) L=2.3km(2/2) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道220号	日南・志布志道路	L=6.9km	222	10,000	418,352	20,000	1,648	0	0	450,000	105,000	用地買収着手 ・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 益安地区ほか用地買収着手 ・工事: 益安地区ほか取得用地管理工事	事業規模、全体事業費、用地進捗率及び事 業推進率は鹿児島県区間を含む 用地進捗率: 0% 事業進捗率: 約2% 日南東郷IC～油津IC L=3.2km(2/2) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道10号	都城道路(Ⅱ期)	L=5.7km	160	160,000	585,414	500,000	4,586	0	0	1,250,000	291,667	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 高木地区ほか用地買収 ・工事推進: 金田地区改良工	用地進捗率: 約53% 事業進捗率: 約18% 都城IC～乙房IC L=5.7km(2/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定

平成30年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H30年度事業内容	備 考	
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道10号	都城道路	L=7.7km	356	2,720,000	154,175	65,000	10,825	0	0	2,950,000	688,333	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 南横市地区ほか改良工 横市川橋ほか下部工 南横市地区ほか舗装工 南横市地区ほか道路付属物工	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約75% 乙房IC～南横市IC L=3.0km(2/4) 平成33年度開通予定 <残事業費> H31以降: 約9億円 南横市IC～平塚IC L=2.8km(2/4) 平成30年度開通予定
国道10号	門川日向拡幅	L=12.8km	314	240,000	27,843	150,000	2,157	0	0	420,000	98,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 財光寺地区用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 財光寺地区改良工事	用地進捗率: 約94% 事業進捗率: 約91% 長江交差点～木原交差点 L=1.2km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定 赤岩川～日向市大字平岩 L=0.3km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道10号	新富バイパス	L=4.8km	177	0	9,949	0	51	0	0	10,000	2,333	・調査推進: 調査設計	用地進捗率: 約99% 事業進捗率: 約98% 三納代地区 L=0.7km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
合 計				14,318,000	2,241,262	751,000	102,738	0	0	17,413,000	3,219,796	残事業費: 約1,090億円	

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、平成30年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、平成30年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成30年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H30年度事業内容	備 考	
				内 訳					計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費					事 業 車両費
国道220号	日南防災(北区間)	L=2.6km	80	1,661,000	42,663	15,000	6,337	0	0	1,725,000	402,500	調査推進: 調査設計 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 伊比井地区改良工 伊比井トンネル工 伊比井トンネル舗装工	用地進捗率:約54% 事業進捗率:約29% 鶴巣地区 L=1.5km(2/2) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定 伊比井～富土地区 L=1.1km(2/2) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
合 計				1,661,000	42,663	15,000	6,337	0	0	1,725,000	402,500		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、平成30年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、平成30年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成30年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	H30年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道10号	宮崎10号交通安全対策	—	—	93,000	66,479	0	2,521	0	0	162,000	54,000		
	桜園交差点改良	—	—	11,000	3,000	0	1,000	0	0	15,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	出北交差点改良	—	—	35,000	10,000	0	0	0	0	45,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	門川町中須交差点改良	—	—	0	11,800	0	200	0	0	12,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	南町南交差点改良	—	—	11,000	3,000	0	1,000	0	0	15,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	新生町交差点改良	—	—	36,000	5,800	0	200	0	0	42,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	川北歩道整備	—	—	0	11,954	0	46	0	0	12,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	神宮東1丁目交差点改良	—	—	0	8,968	0	32	0	0	9,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	都北～松ノ元交差点改良	—	—	0	8,968	0	32	0	0	9,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	川東地区事故対策	—	—	0	2,989	0	11	0	0	3,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道220号	宮崎220号交通安全対策	—	—	0	116,431	39,000	569	0	0	156,000	52,000		
	源藤～新横町交差点改良	—	—	0	11,957	0	43	0	0	12,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	小内海歩道整備	—	—	0	23,909	0	91	0	0	24,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	伊比井視距改良	—	—	0	71,746	0	254	0	0	72,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	串間駅前歩道整備	—	—	0	8,819	39,000	181	0	0	48,000		・調査設計 ・用地買収	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
合 計			—	93,000	182,910	39,000	3,090	0	0	318,000	106,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の供用予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成30年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H30年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号	—	—	—	156,800	54,701	0	4,499	0	0	216,000	108,000	道路標識、区画線、路上駐車施設、簡易パーキング (道の駅「北川はゆま」)	
国道220号	—	—	—	15,000	28,003	200,000	997	0	0	244,000	122,000	道路標識、区画線、簡易パーキング(串間市)	
合 計			—	171,800	82,704	200,000	5,496	0	0	460,000	230,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

平成30年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	H30年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道10号	宮崎10号電線共同溝			190,825	26,280	30,000	895	0	0	248,000	105,400		
	{ 上川東地区電線共同溝	L=1.3km	18	190,825	26,280	30,000	895	0	0	248,000		調査設計、支障物件移設、側溝移設工事、引込連系管路工事、連系設備工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
計				190,825	26,280	30,000	895	0	0	248,000	105,400		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成30年度当初 細島港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
細島港	～外港地区防波堤整備事業～		618									平成30年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	外港地区												
	防波堤（南沖）	L=600m		<696,000> (50,000)						<696,000> (50,000)	<255,780> (18,375)		基礎捨石22,300m ³ 、消波ブロック製作411個、消波ブロック据付430個、上部工54m
計				<696,000> (50,000)									
				1,006,830	32,000	0	35,000	0	170	1,074,000	394,695		
				<696,000> (50,000)						<696,000> (50,000)	<255,780> (18,375)		
				1,006,830	32,000	0	35,000	0	170	1,074,000	394,695		

< >書きは平成29年度国債の平成30年度支出分で内数

()書きは平成30年度国債の平成30年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は平成30年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.15)で補正済みの金額です。

平成30年度当初 宮崎港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳								
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費			
宮崎港	～東地区防波堤（改良）整備事業～		116									平成30年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	東地区											
	防波堤（南）（改良）	L=2, 150m		<50, 000>					<50, 000>	<18, 375>	被覆ブロック製作 955個	
計				<50, 000>						<50, 000>	<18, 375>	
				147, 000	33, 500	0	5, 500	0	0	186, 000	68, 355	
				147, 000	33, 500	0	5, 500	0	0	186, 000	68, 355	

<>書きは平成29年度国債の平成30年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は平成30年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.15)で補正済みの金額です。

平成30年度当初 宮崎空港(宮崎県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	平成30年度事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費				
宮崎空港	用地造成	-	-	1,025,120	41,500	0	0	0	130	1,066,750	297,908	耐震対策、保安道路、滑走路端安全区域整備	
	誘導路改良	-	-	198,000	12,000	0	0	0	0	210,000		誘導路改良	
計				1,223,120	53,500	0	0	0	130	1,276,750	297,908		

(注)1 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。